

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,518,343	9,122,345	13,455,846
経常利益 (千円)	22,342	324,056	659,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,934	215,086	433,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,875	265,184	537,172
純資産額 (千円)	6,770,290	7,459,707	7,257,587
総資産額 (千円)	11,608,317	13,055,444	12,717,279
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.27	61.47	123.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	57.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,944	1,101,597	296,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,729	326,454	816,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,556	148,679	273,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,116,464	2,081,204	1,454,741

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.48	43.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は円安基調で比較的安定し、株価は緩やかに上昇を続けるなか、企業収益は引き続き改善し、設備投資も緩やかに増加を続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する事項もありますが、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、公共分野では、商談環境は堅調に推移する一方で、法改正に伴うシステム改修需要の反動減に加えて、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しております。また、民間分野では、企業収益の改善等により設備投資が緩やかに増加を続けるなか、商談環境は堅調に推移しております。具体的には、自動車の電子制御が一層高度化（スマート化）することによる組込ソフトウェアの拡大、製造業において、課題解決や価値創造のためのIoTの活用による生産工場のスマート化、電力や都市ガス等、エネルギーの小売り自由化に対応した高機能なシステム需要など、変化の激しい経営環境に対応するICT技術の提案等の商談が堅調に推移しております。

IoT (Internet of Things) : 様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び、民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。ソフトウェア開発・システム販売分野、また、ホスティングサービス、ハウジングサービスなどのデータセンターサービスなども堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比増収増益となりました。製品・サービス強化の面においては、平成29年12月4日に当社ホームページにてお知らせのとおり、自治体向け「戸籍システム LGWAN-ASPサービス」の提供開始を平成30年2月に予定しております。また、地方自治情報化推進フェア2017に出展するなど、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は9,122,345千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は295,885千円（前年同期は 3,525千円）、経常利益は324,056千円（前年同期は22,342千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,086千円（前年同期は7,934千円）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しているなか、臨時福祉給付金等法改正に関するシステム対応や自治体向けセキュリティ商談、自治体向け「G.B e _ U (ジービーユー)」（総合行政ソリューション）や戸籍情報総合システム等が堅調に推移しました。システム機器・プロダクト関連販売分野では反動減により、売上げは前期比減となりましたが、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移したことにより、利益面では増益となりました。

その結果、売上高は3,591,532千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益は279,140千円（前年同期比22.5%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野及び、システム機器・プロダクト関連販売分野が堅調に推移しました。具体的には車載系組込ソフトウェア開発支援業務が引き続き堅調に推移したことに加えて、エネルギー市場の規制緩和による都市ガス自由化対応商談、ガス事業者向け「G I O S (ジオス)」等が堅調に推移しました。また、機器販売も堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,530,812千円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は953,297千円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,055,444千円（前連結会計年度末12,717,279千円）となり、338,165千円増加しました。流動資産は8,618,519千円となり26,448千円増加し、固定資産は4,436,925千円となり311,716千円増加しました。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金が1,628,581千円減少しましたが、現金及び預金が626,031千円、たな卸資産が788,719千円、リース投資資産が168,042千円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、有形固定資産が200,175千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,595,737千円（前連結会計年度末5,459,691千円）となり、136,045千円増加しました。流動負債は3,674,327千円となり151,916千円減少し、固定負債は1,921,409千円となり287,961千円増加しました。

流動負債の減少要因は、その他（主に前受金）が577,739千円増加しましたが、買掛金が380,567千円、賞与引当金が262,869千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が296,871千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,459,707千円（前連結会計年度末7,257,587千円）となり、202,120千円増加しました。これは主に、利益剰余金が152,104千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ626,463千円増加し2,081,204千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,101,597千円（前年同期は837,944千円）となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額788,242千円、賞与引当金の減少額262,869千円の資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益320,440千円、売上債権の減少額1,552,825千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、326,454千円（前年同期は640,729千円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出107,149千円、無形固定資産の取得による支出159,682千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、148,679千円（前年同期は217,556千円の収入）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出105,566千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,563	1,740,595
受取手形及び売掛金	3,430,094	1,801,512
リース投資資産	1,713,570	1,881,613
たな卸資産	1 958,884	1 1,747,603
その他	1,375,242	1,447,387
貸倒引当金	285	193
流動資産合計	8,592,070	8,618,519
固定資産		
有形固定資産	1,235,782	1,435,957
無形固定資産		
ソフトウェア	574,962	635,679
ソフトウェア仮勘定	174,059	85,619
その他	233,756	198,102
無形固定資産合計	982,779	919,402
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,179,870	1,239,152
その他	726,781	842,417
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,906,647	2,081,565
固定資産合計	4,125,208	4,436,925
資産合計	12,717,279	13,055,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,380	529,813
短期借入金	550,000	570,000
未払法人税等	134,180	19,284
賞与引当金	550,188	287,319
役員賞与引当金	8,984	6,491
受注損失引当金	434,904	446,075
その他	1,237,604	1,815,344
流動負債合計	3,826,244	3,674,327
固定負債		
リース債務	1,394,038	1,690,909
その他	239,409	230,499
固定負債合計	1,633,447	1,921,409
負債合計	5,459,691	5,595,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	2,849,445
自己株式	8,513	8,595
株主資本合計	7,109,377	7,261,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,422	96,818
退職給付に係る調整累計額	95,786	101,489
その他の包括利益累計額合計	148,209	198,307
純資産合計	7,257,587	7,459,707
負債純資産合計	12,717,279	13,055,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,518,343	9,122,345
売上原価	7,156,966	7,324,726
売上総利益	1,361,376	1,797,618
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	526,696	550,517
賞与引当金繰入額	178,674	189,993
役員賞与引当金繰入額	12,878	23,750
退職給付費用	29,391	27,021
その他	617,261	710,449
販売費及び一般管理費合計	1,364,901	1,501,733
営業利益又は営業損失()	3,525	295,885
営業外収益		
受取利息	4,650	2,988
受取配当金	7,383	8,000
有価証券売却益	1,169	-
受取賃貸料	5,446	5,787
転リース差益	13,665	13,210
その他	3,086	6,099
営業外収益合計	35,401	36,086
営業外費用		
支払利息	6,353	6,183
賃貸収入原価	829	818
その他	2,351	914
営業外費用合計	9,533	7,915
経常利益	22,342	324,056
特別損失		
固定資産除却損	167	3,615
特別損失合計	167	3,615
税金等調整前四半期純利益	22,175	320,440
法人税等	14,240	105,354
四半期純利益	7,934	215,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,934	215,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,934	215,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,566	44,395
退職給付に係る調整額	11,374	5,702
その他の包括利益合計	41,941	50,097
四半期包括利益	49,875	265,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,875	265,184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,175	320,440
減価償却費	161,463	203,950
無形固定資産償却費	164,423	235,868
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35,931	51,082
賞与引当金の増減額(は減少)	268,824	262,869
役員賞与引当金の増減額(は減少)	592	2,493
受注損失引当金の増減額(は減少)	207,839	11,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	92
受取利息及び受取配当金	12,033	10,989
有価証券売却損益(は益)	1,169	-
支払利息	6,353	6,183
固定資産除却損	167	3,615
売上債権の増減額(は増加)	1,330,669	1,552,825
たな卸資産の増減額(は増加)	819,590	788,242
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,751	166,731
仕入債務の増減額(は減少)	230,480	231,569
未払費用の増減額(は減少)	38,712	37,360
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,636	365,939
その他の固定負債の増減額(は減少)	41,697	101,323
その他	-	477
小計	904,020	1,249,409
利息及び配当金の受取額	12,053	10,968
利息の支払額	6,322	6,208
法人税等の支払額	71,807	152,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,944	1,101,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	5,952	151
投資有価証券の売却による収入	27,700	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	22,522	59,470
有形固定資産の取得による支出	169,898	107,149
無形固定資産の取得による支出	470,056	159,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,729	326,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340,000	20,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	104,477	105,566
セール・アンド・リースバックによる収入	91,827	-
配当金の支払額	59,793	63,030
その他	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,556	148,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,771	626,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,454,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,116,464	1 2,081,204

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仕掛品	952,475千円	1,738,244千円
原材料及び貯蔵品	6,409	9,358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	1,776,428千円	1,740,595千円
その他	520,036	520,608
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	2,116,464	2,081,204

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,649	4,460,693	8,518,343		8,518,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,057,649	4,460,693	8,518,343		8,518,343
セグメント利益	227,811	575,123	802,934	806,460	3,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 806,460千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 125,070千円及び全社費用 681,389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,591,532	5,530,812	9,122,345		9,122,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,591,532	5,530,812	9,122,345		9,122,345
セグメント利益	279,140	953,297	1,232,438	936,553	295,885

(注) 1. セグメント利益の調整額 936,553千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 116,187千円及び全社費用 820,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	2.27	61.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,934	215,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,934	215,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。